

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030213-01-00
基本事業：	03	地域における子育て支援	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	急用時等に子どもを預ける場所がある又は人がいる保護者の割合 他の親子と交流している乳幼児をもつ保護者の割合		担当課	子育て支援課
			担当係	子育て支援担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和01年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
子どもおよびその保護者、妊娠している方 地域の子育て支援を実施する支援者（行政区や地域住民）			子育て家庭の身近な場所で、子育てに関する悩みやニーズを当事者目線で一緒に考え、相談しやすい寄り添い型の支援を行い、その子育て家庭にふさわしい支援の利用につなぐ。 子育て家庭のニーズを把握した上で、適切な情報の提供や利用支援ができるように、関係機関や地域の子育て支援団体との連携・協働の体制づくりを行う。 子育て支援コーディネーターを1名本庁（子育て支援課内）に配置している。（保育士） 【根拠法令】子ども・子育て支援法 【補助金】子ども・子育て支援交付金（利用者支援事業費補助金）（国1/3 県1/3 市1/3）						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
教育・保育施設や地域の子育て支援サービス等を円滑に利用できるように支援する。 子育て支援関係機関や地域の子育て支援資源の情報収集および連絡・調整、連携、協働の体制づくりを行う。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	01年度 実績	02年度 実績	03年度 当初	04年度 要求	05年度 計画	06年度 計画	目標
相談延べ件数		件	1,085	1,029	1,000	1,000			500
5. コスト									
事業費		計	千円	2,296	2,710	2,788	2,836		
		国	千円	765	903	914	1,910		
		県	千円	765	903	914	477		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	766	904	960	449		
正職員人工数		人工	0.1	0.2	0.2	0.4			
正職員人件費		千円	807	1,606	1,584				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,103	4,316	4,372	2,836			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		【現状】相談件数は横ばい状態である。 【原因】新型コロナウイルス感染症防止対策として、地域の子育てサロンが一部中止となり、子育て親子に情報提供等ができずらかった。子育て支援センターが行うサロンや母子手帳交付会・3歳児検診などに出向き子育て情報や相談を行った。 【その他】地域で活動している方たちが継続して子育て支援活動ができる協力体制の確保や支援が必要であり、そのことが地域の支援者が増えることにつながり、強いてはコミュニティの活性化につながっていく。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	地域で活動している子育てサロンやサークルなどを訪問し、活動の助言や子育て家庭の悩み等の相談に対応した。また、情報交換や地域サロン相互の連携推進に努め、新たに地域子育てサロンの立ち上げを支援した。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
子ども・子育て支援法第59条第1号に基づく事業。 子育て家庭や妊娠している方のニーズに応じた支援を自ら適切に選択することは必ずしも容易でなく、自らのニーズ自体を的確に認識していない場合もあるため、ふさわしい支援につなぐことが重要であり、当事者目線で寄り添い型の支援が有効な手段である									